

さいたま市教組新聞

編集・発行/
さいたま市
教職員組合
〒330-0843
さいたま市大宮区
吉敷町4-93-5
大宮教育会館2F
TEL 641-6763
FAX 648-3567
2011.1.14(金)
No.179

条件整備・施設設備改善・教職員配置で要求！

—アンケート精選を検討、歯科衛生士の予算要望—

12月15日、さいたま市教組は教育委員会と教職員配置・施設設備改善・教育条件整備を求めて交渉を行いました。62項目ある要求書から重点項目に絞って交渉を行いました。

労安法の件で組合と話し合う

【要求】 病休等の代替教員の配置を速やかに行うこと。

【回答】 12月15日現在、病休代替未配置は3校。努力しているが、人が見つからない。

【要求】 長時間過密労働の解消、多忙化の解消が急務だ。始業と終業の時間を把握するため、タイムカードを導入すること。

【回答】 タイムカードの導入は現在予定していない。多忙化解消検討委員会(仮称)の設置は現在予定していない。



【市教組見解】 病休者を出さないことが重要で、そのためには、現在の教職員の長時間過密労働の解消が絶対条件です。労働安全衛生法(労安法)の改定で、「管理者(校長)には、始業と終業の時刻を確認し、記録する責務が定められています。市教委を追及したところ、校長は教職員の始業・終業時刻を確認していない、市教委は教職員の勤務実態を把握をしていない、市教委は多忙化解消のための施策を検討していない、ことが明確になりました。校長が確認できないなら、タイムカードの導入が有効です。法を遵守するというのなら、実行あるのみです。時間外労働で残業手当が出ないのは公立学校の教員ぐらいいです。時間外勤務の根絶は当然すぎる要

求です。労働安全衛生法に基づく総括安全衛生委員会の設置と「さいたま市立学校職員安全衛生規則」の制定を要求しています。組合と市教委は話し合いを持つことを確認しました。

アンケートの精選を検討

【要求】 不要なアンケートは学校におろさないこと。

【回答】 市教委各課と調整しながら、アンケートを精選していくように検討する。

【要求】 研究指定、委嘱校を減らすこと。

【回答】 負担を減らしたい。研究発表会に行く回数を減らすことを検討している。発表の在り方を変えられないか検討している。

【要求】 校務用パソコンの使い勝手の悪さを改善すること。消耗品費を確保すること。

【回答】 校務用パソコンの使い勝手が悪いことは承知している。今、アンケート結果を集計している。使い勝手のよいものにしたい。消耗品と記憶媒体等の予算要望をしている。

30人学級は予算確保が困難

【要求】 市独自に小中学校の30人学級を実現すること。

【回答】 少人数学級の効果は認める。国に定数改善を求めている。さいたま市は少人数指導の充実を図るため少人数指導サポート臨時教員補助員を配置し、教育条件整備に努めている。

【要求】 ゆきとどいた教育を実施するには少人数学級の実施が必要だ。県の施策で小1・2年で35人学級、中1で38人学級を実施しているが、市独自に少人数学級実施の施策が必要だ。

【回答】 市教委独自で予算確保が難しく、30人学級はできない。

【市教組見解】 来年度政府予算案では、小学1年で35人学級が実現することになります。文科省



の当初計画では、小1・2年で35人学級を実施し、以後年次計画で中3まで35人学級を実現。その後、小1・2年を30人学級にするというものでした。大幅な後退です。しかも、2012年度、小2で35人学級を実施する場合は白紙状態です。今こそ国や県待ちでなく、市独自に30人学級の実施が求められています。

全国学テ・市独自調査は継続

【要求】 全国学力テストには参加しないこと。教育委員会で参加するかを審議すること。

【回答】 抽出されたら参加する方向だ。市独自の小5、中2の生活調査は続けて行う。全国学テ抽出校以外の小6、中3の子どもたちには、全国学テの質問紙調査の全項目で行つか、項目を減らして行つか検討する。

【要求】 全国学テの質問紙調査はプライバシー

に関することも含まれているので、組合は調査の中止を求める。

全教員への指導書配付を努力

【要求】 来年度から小学校教科書が新しく変わる。教員全員に指導書を支給すること。

【回答】 全員に最大限配付するよう努力する。

歯科衛生士の配置を予算要望

【要求】 保健室事務補助業務を復活すること。

【回答】 来年度、歯科衛生士の配置を予算要望している。

少人数サポは現状通り配置

【要求】 市費臨時職員の雇用を継続すること。

【回答】 少人数指導サポート臨時教員補助員と学校・学級支援員の事業を統合し、少人数指導等支援員と名称を統一する。少人数指導の他、指導困難な子どもたちへの支援等、職務内容を拡大する。なお、体育サポート、理科支援員は廃止する。